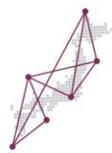


二地域居住・多地域居住に関する意識調査 報告書

2025年1月6日

(一社) 次世代政策デザイン研究所



policyforall.net

Policy Design Institute for Next Generation

0. 調査の概要

1. 目的

日本人のライフスタイルとワークスタイルの選択肢を増やし、希望する方々がより多く二地域居住・多地域居住を実現できるようにするための政策提言の参考とするため

2. 方法

インターネット

3. 期間

2024年12月15日（日）09:00～12月22日（日）09:00

4. 回答者数

161名

- 本報告書に掲載されている自由回答は、読みやすさを向上させるために、誤字脱字の修正、抜粋、一部注記の追加、および表現の調整を行っています。回答者の意図を尊重し、内容の変更は行っておりません。

本調査結果のポイント①

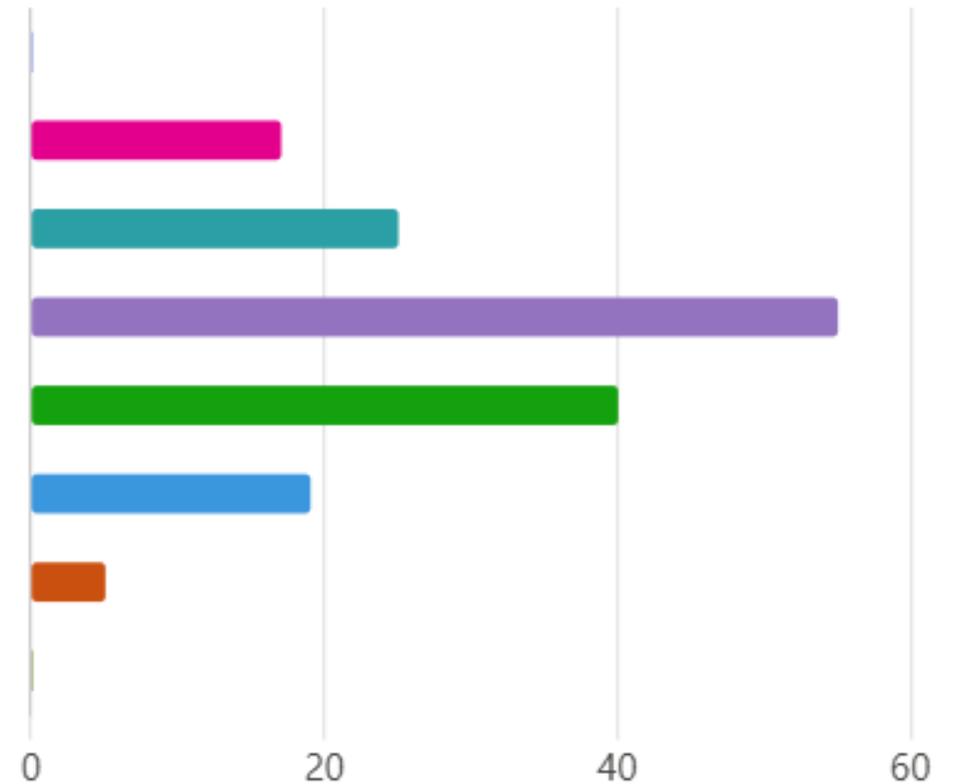
1. 実際の二地域居住等は都市から地方への一方的な流れではなく、地方-都市、都市-都市、地方-地方等様々なパターンがある。
2. 二地域居住等の経験者が実感している二地域居住等の効果で一番多かったのは「新しい人々との出会いが増える」で72%。課題で一番多かったのは「地域間を移動する際にお金や時間・体力がかかる」で83%だった。課題には各自の工夫やコスト負担で解決しているものもあるほか、特に行政等の手続については解決していないとのコメントがあった。
3. 二地域居住等に関心はあるが未経験の場合の二地域居住等を感じる魅力で一番多かったのは「都市と地方の良いところを両方享受できる」で67%。不安として一番多かったのは「地域間を移動する際にお金や時間・体力がかかる」で77%だった。

本調査結果のポイント②

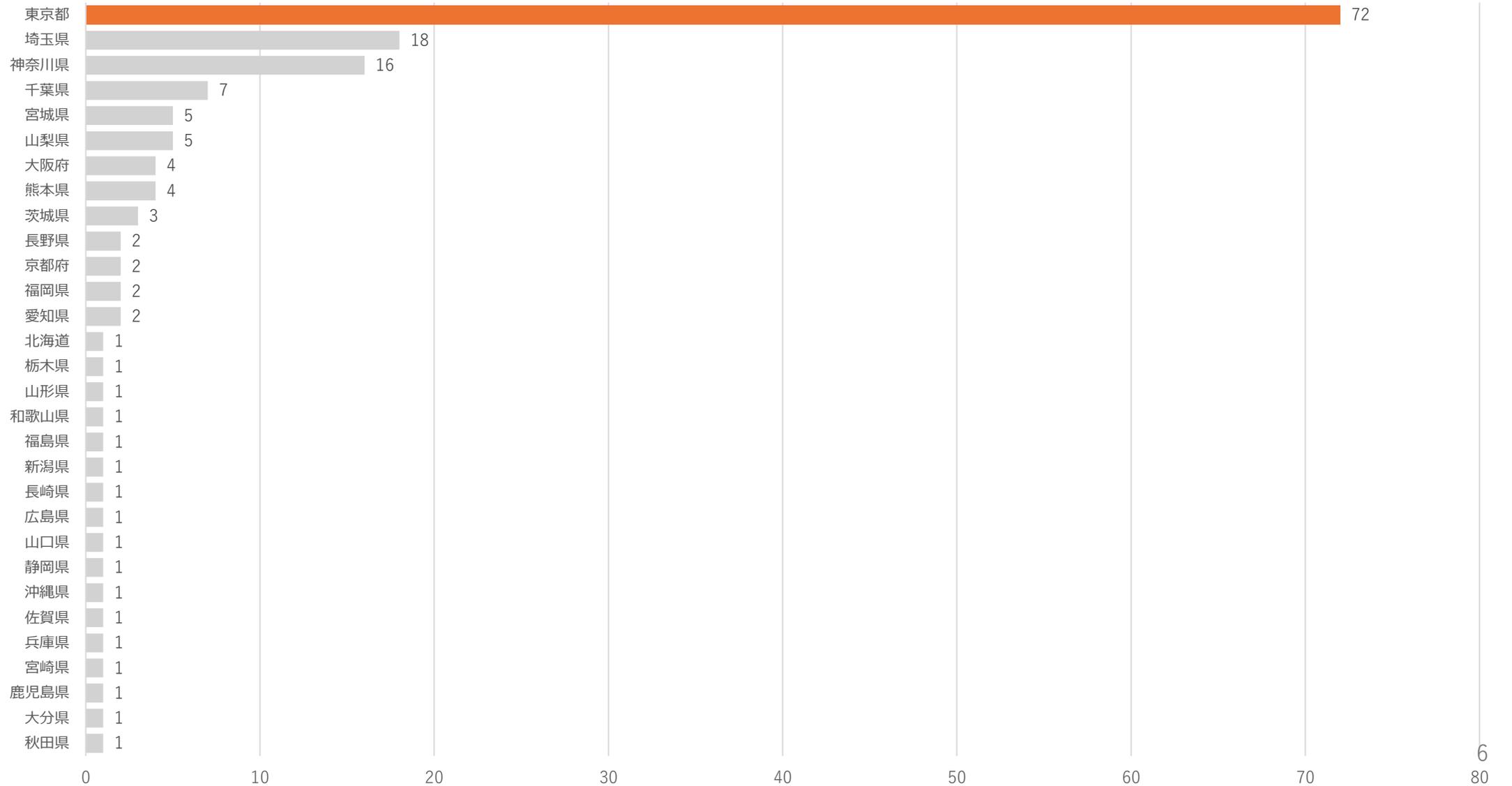
1. 二地域居住の課題・不安に対応して、国が期待される支援として「地域間における移動のコストの補助」（57%）、受け入れに関心のある地方自治体が期待される支援として「住居のコストの補助」（53%）との回答が多い一方、自由回答では行政がすべきことは補助ではないという意見もあった。
国・地方双方に対し「住民票がない地域でも保育や教育などの住民サービスを受けられるようにする」を期待する回答も多かった（国53%、地方55%）。
2. その他自由回答では、やりたい人・やりたい地域がやれる選択肢の拡大として進めるべき、当事者には個別事情がある中、地域が取り組むべきことは地域側の意識の変革、鍵となるのはコミュニティマネージャーや地域に根ざした自営業者等による関係性の構築といった意見があった。
国に対しては、先行事例の創出、住民票・納税制度の見直し、教育制度その他の制度改革を求める回答があった。

1. 回答者の年齢層（回答者数161）

● 20歳未満	0
● 20-29歳	17
● 30-39歳	25
● 40-49歳	55
● 50-59歳	40
● 60-69歳	19
● 70-79歳	5
● 80歳以上	0

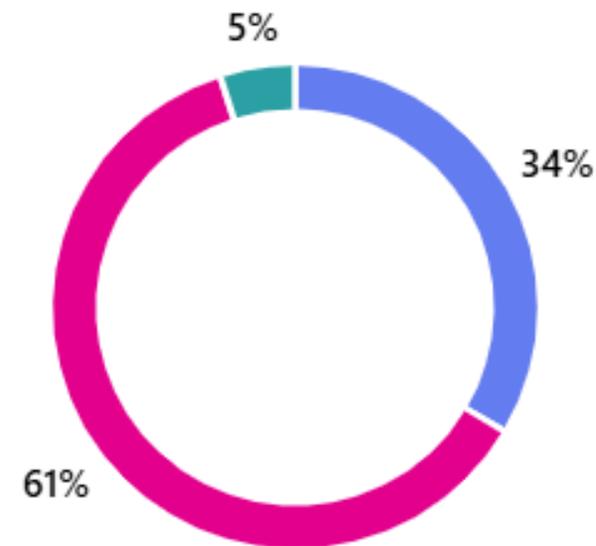


2. 回答者の住所地（住民票がある場所） （回答者数161）

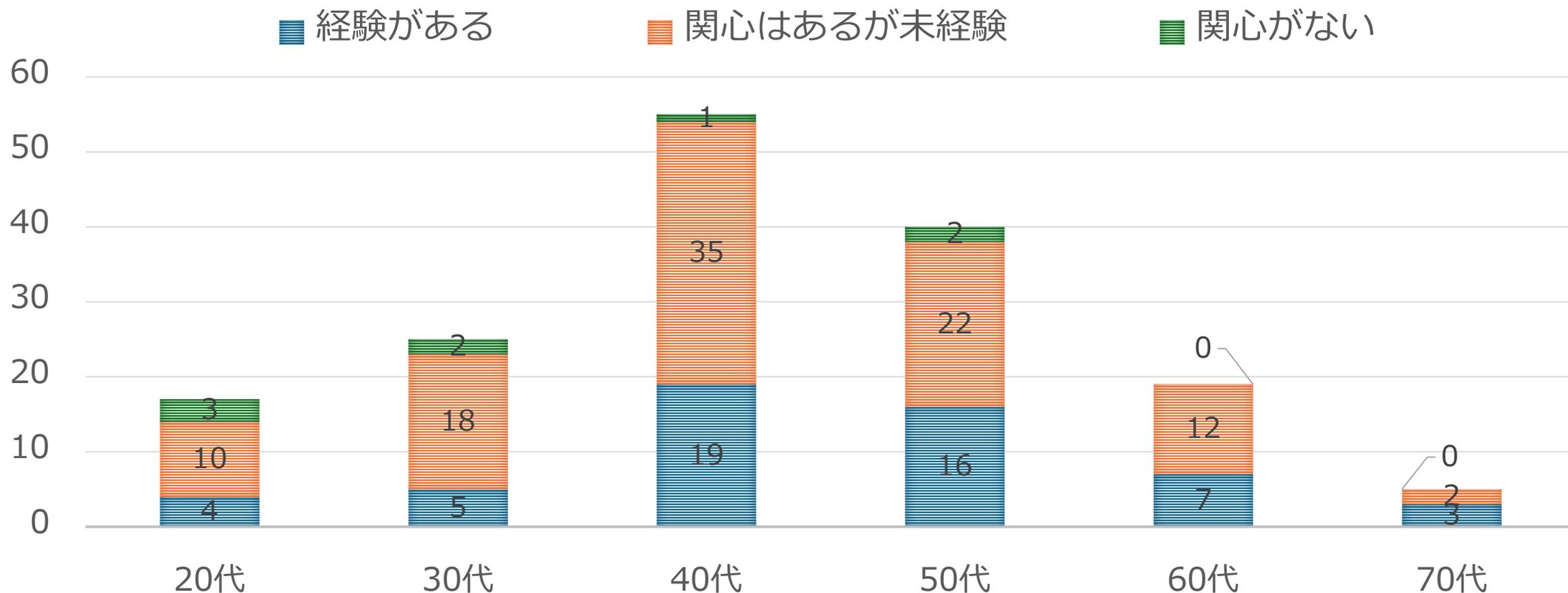


3. 二地域居住・多地域居住 (以下、「二地域居住等」) の経験の有無 (回答者数161)

● 1. 経験がある	54
● 2. 関心はあるが未経験	99
● 3. 関心がない	8



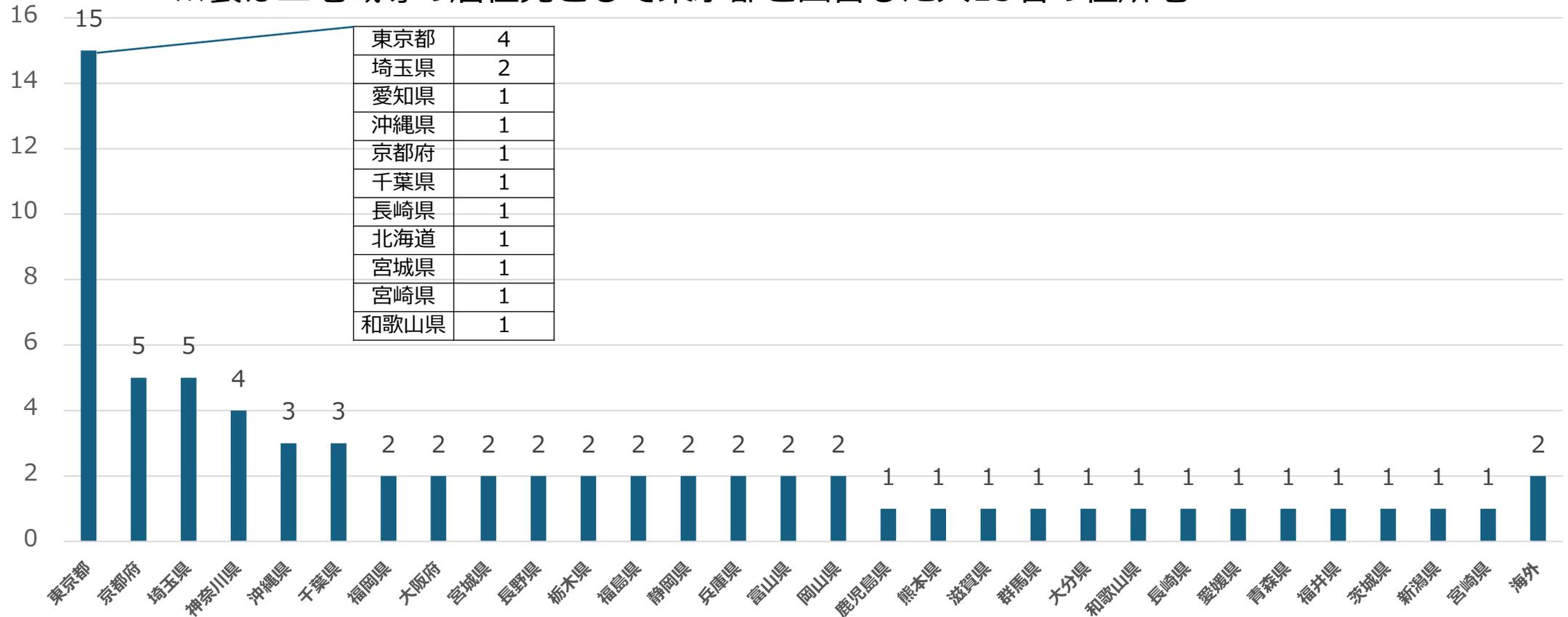
3-1. 年代別二地域居住等の経験の有無 (回答者数161)



年齢層が上になると二地域居住等の経験があると回答する人の割合が若干増えた。

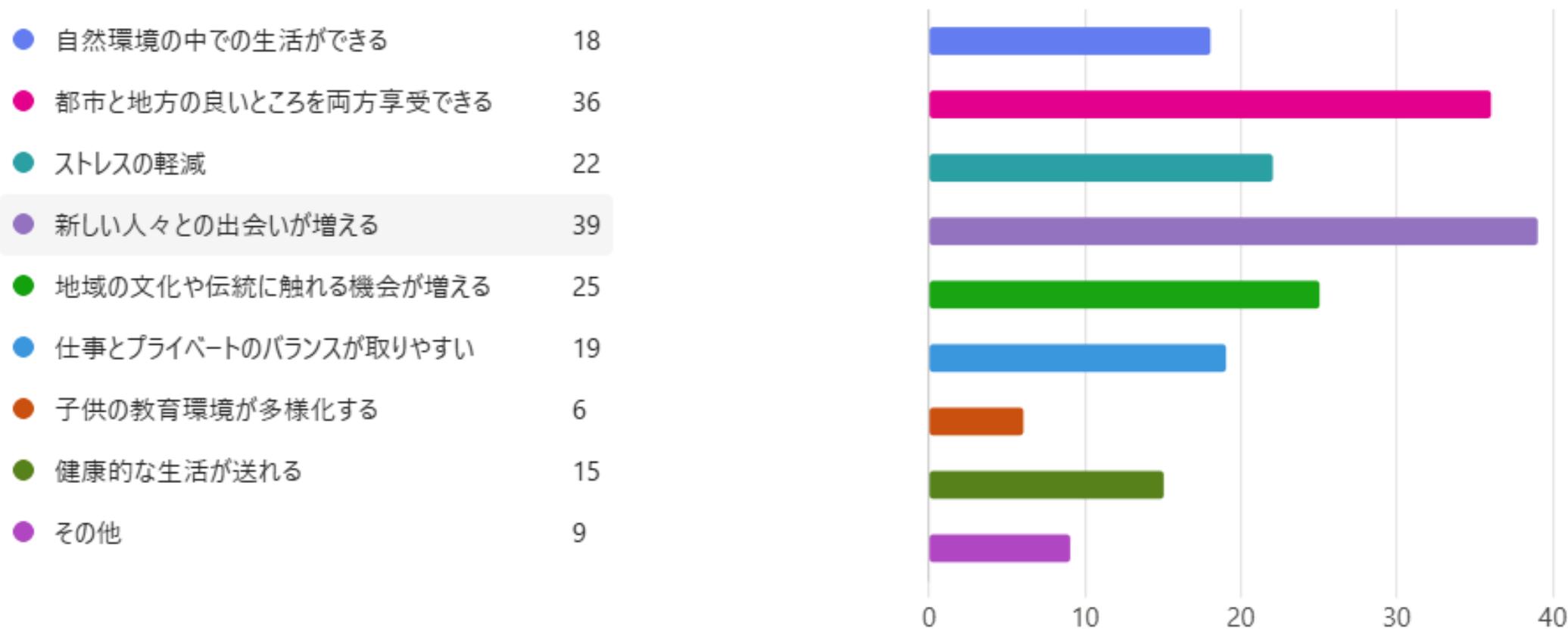
4. 二地域居住等の経験がある場合の 住所地以外の居住先 (回答者数51,複数選択可)

※表は二地域等の居住先として東京都と回答した人15名の住所地



実際の二地域居住等は都市から地方への一方的な流れではなく、地方-都市、都市-都市、地方-地方等様々なパターンがある。

5. 二地域居住等の経験がある場合の 二地域居住等の効果 (回答者数54,複数選択可)



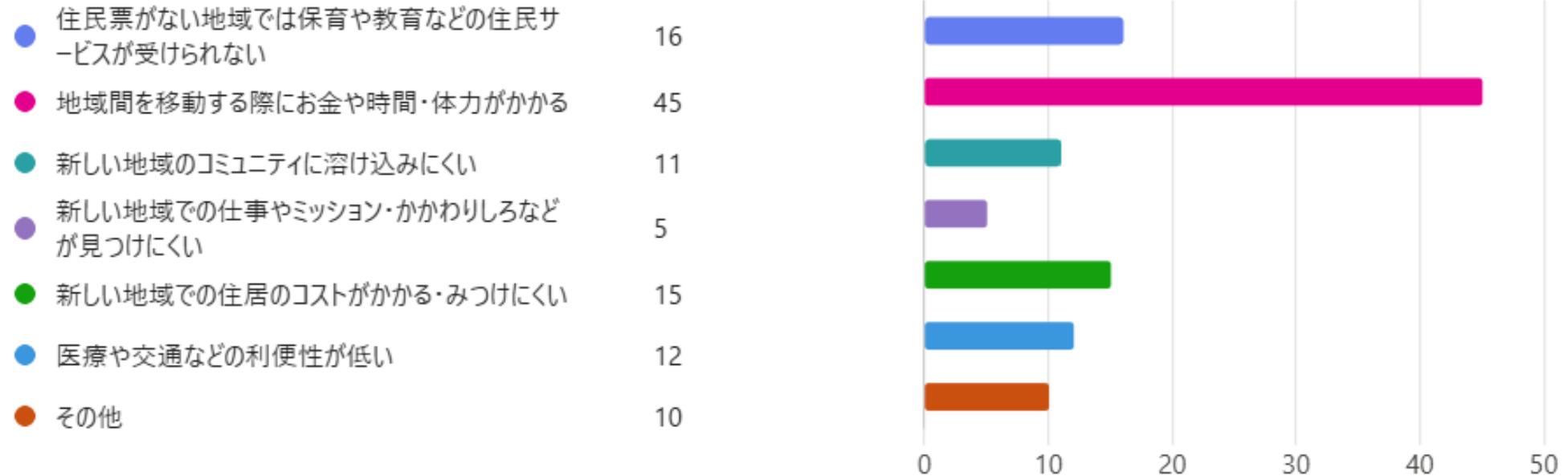
経験者が実感している効果としては「新しい人々との出会いが増える」がトップとなった（72%）¹⁰

6. 二地域居住等の経験がある場合の 二地域居住等のその他の効果 (回答者数11,自由回答)

- 異なる環境で生活や仕事ができることで、心身ともにリフレッシュできる、視野が広がりやすい、人格を変えられる、といった二地域居住者自身へのメリットを挙げたコメントが複数あった。
- 地域に入り込む必要があるビジネスを行っている時に、拠点があるとビジネスが加速する、近隣の地域への訪問も効率的に行えるといったビジネス上のメリットを挙げたコメントも複数あった。
- 美味しい野菜が食べられる、野菜が安いといった回答もあった。
- 親の介護など自分の課題解決につながるというコメントもあった。

7. 二地域居住等の経験がある場合の 二地域居住等の課題 (回答者数54,複数選択可)

7. 二地域居住等をされてみてどんなことを課題だと実感されていますか？ (複数選択可)

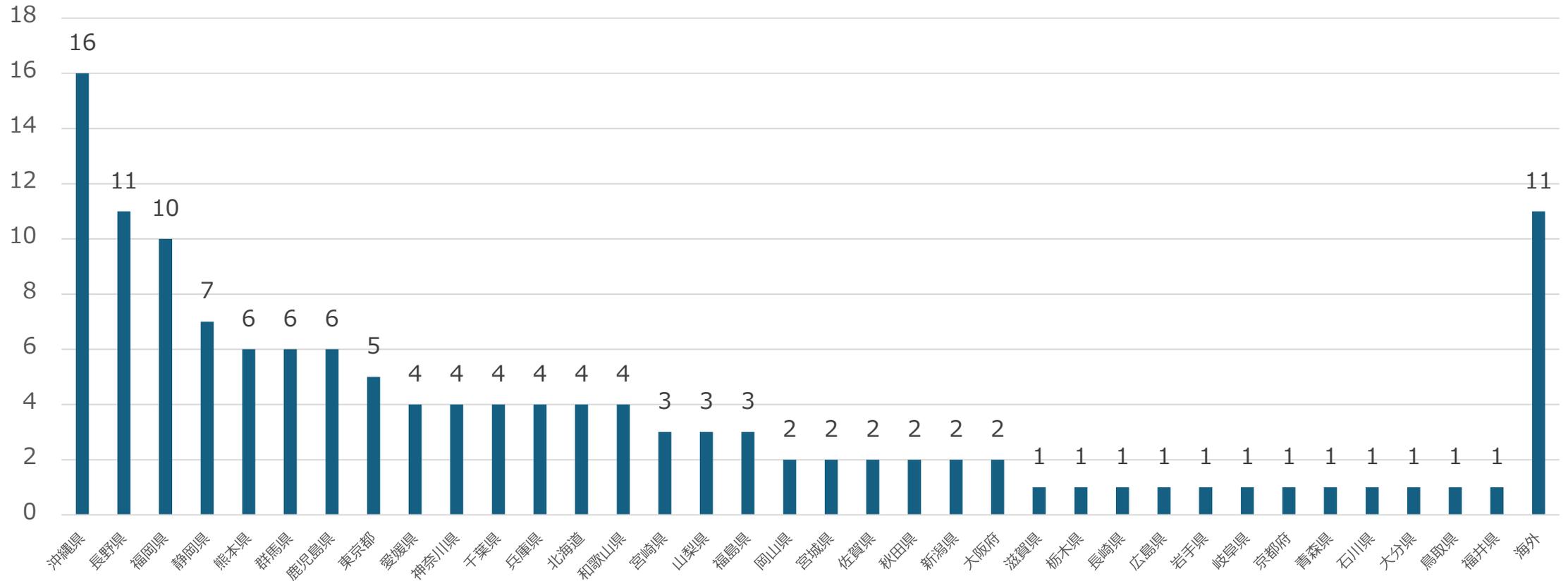


経験者が実感している課題としては「地域間を移動する際にお金や時間・体力がかかる」がトップとなった（83%）。その他としては、課題は特になく、地域の役所等の手続きのデジタル化が進んでいない、車がないと生活できない、車の引っ越し（「使用の本拠」の証明）が大変、郵便の配達先が複数箇所登録できない、住居の維持管理（清掃）、家賃の口座自動引き落としが地銀のみになっている等のコメントがあった。

8. 二地域居住等の経験がある場合の 二地域居住等の課題の解決方法 (回答者数27,自由回答)

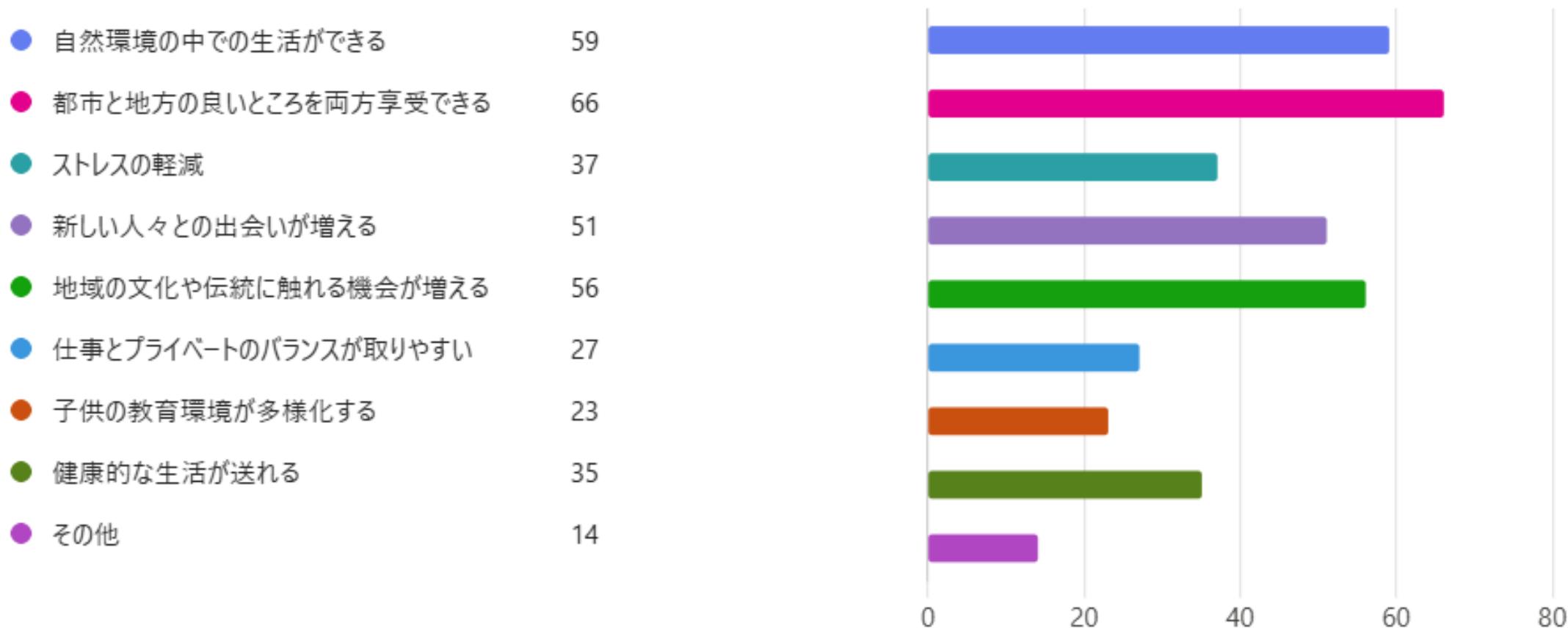
- 移動にお金や時間・体力がかかるという課題については、解決されていないとの回答が複数あったほか、テレワーク・リモートワークをフル活用する、仕事を見つける、滞在時間をできるだけ長期にする、移動のタイミング（平日、深夜早朝の閑散期）等で工夫する、二地域居住先をあまり遠くにしない、等の解決策が挙げられた。
- 行政サービスや郵便、銀行等の手続の課題については解決していないとの回答があった。
- 住居のコストがかかる・見つけにくい、維持管理等の課題については、解決していない、自分が選択したのだからあきらめる、コスト負担でカバーするといった回答の他、たまたま良い物件にあたった、宿泊施設に住む、（移住）お試し住宅を活用する、といった回答もあった。
- 地域のコミュニティに溶け込みにくいという課題については、イベントに積極的に参加、イベント後の交流も大事にした、コミュニティのキーパーソンの紹介、なるべく外に出て行く、といった回答があった。

9. 二地域居住等に関心はあるが未経験の場合の 二地域居住等で暮らしてみたい地域 (回答者数89,複数選択可)



二地域居住等に関心があるが未経験の場合の暮らしてみたい地域については、沖縄県がトップに来るなど、経験者と比べて自然の豊かさを重視する傾向が見られた。瀬戸内地方や九州地方といった漠然とした回答もあった。

10. 二地域居住等に関心はあるが未経験の場合の 二地域居住等を感じる魅力 (回答者数99,複数選択可)

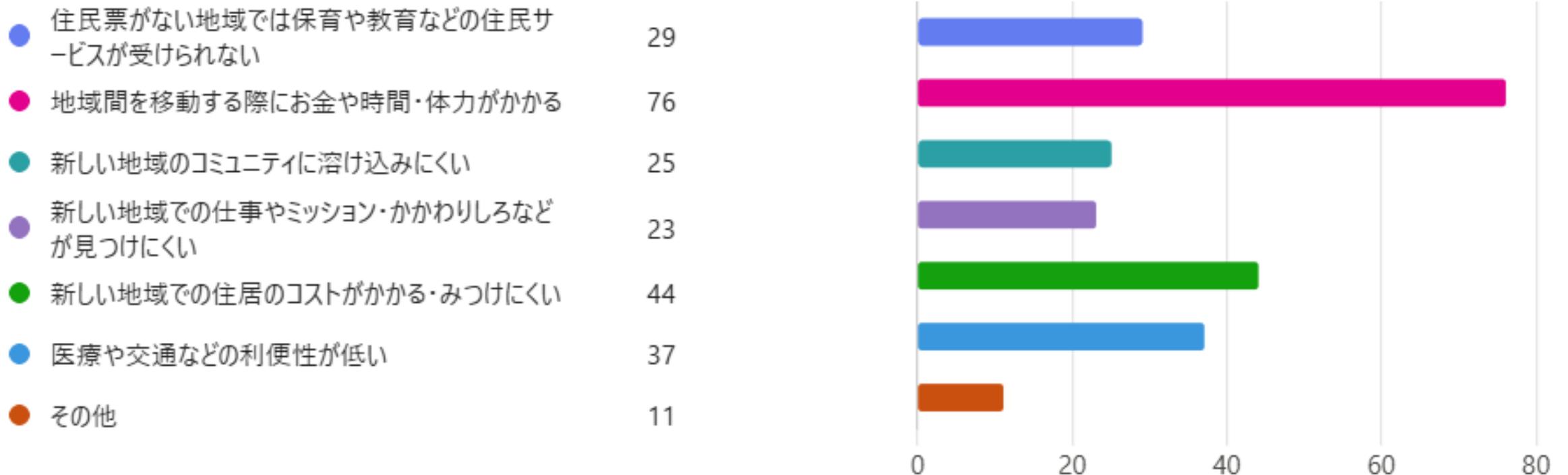


二地域居住等に関心があるが未経験の場合のが感じる魅力としては「都市と地方の良いところを両方享受できる」がトップ（67%）、「自然環境の中での生活が出来る」が2位となった（60%）。

11. 二地域居住等に関心はあるが未経験の場合の 二地域居住等を感じるその他の魅力 (回答者数14,自由回答)

- 海がある、サーフィンが出来る、避暑に利用したいといった自然環境に言及する回答が複数あった。
- また、オフィスがある、国家戦略特区である、本業のビジネスでのポテンシャルがある、空き家を活用したビジネス展開に興味がある、セカンドライフの仕事についてヒントやきっかけが得られそうといったビジネス視点の回答も複数あった。
- 加えて、複数拠点を行き来して多様な価値観や自然や風土に触れる事で自身の可能性に気づいたり他者を理解する事に繋がる、自分の才能発見や人脈作りに役立ちそうといった自分の可能性を拡げるといった観点からの回答もあった。
- その他、医療機関や福祉施設の充実、地方に住む高齢の親の介護の拠点、親と子どもの人生の両立といった回答もあった。

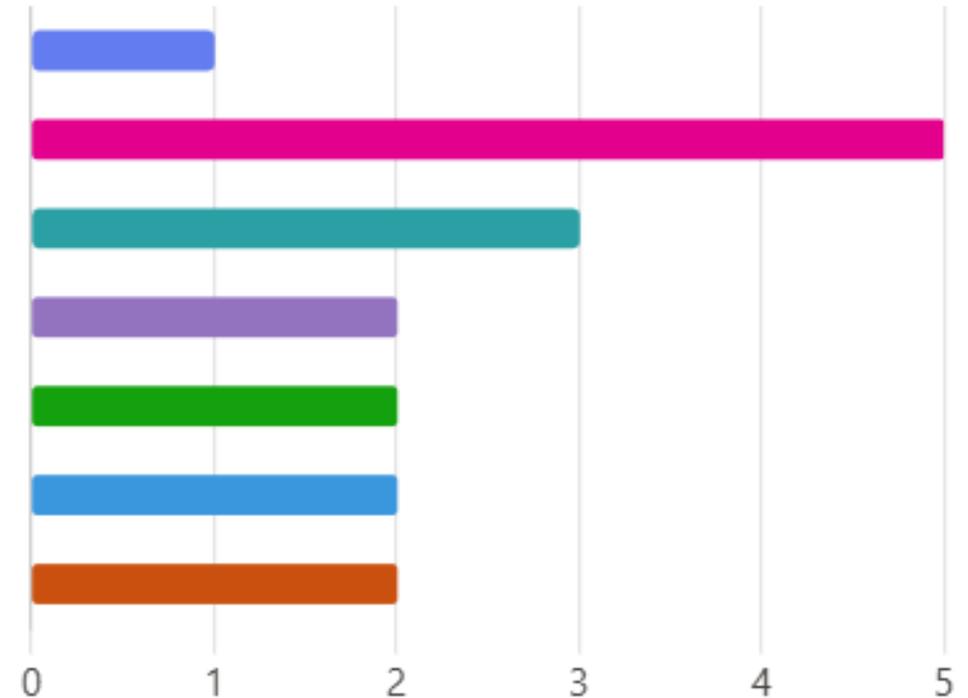
12. 二地域居住等に関心はあるが未経験の場合の 二地域居住等を感じる不安 (回答者数99,複数選択可)



未経験者が感じる不安としては「地域間を移動する際にお金や時間・体力がかかる」がトップとなった（77%）。
その他としては、子どもの見守り、家族の理解・協力、地域で頼まれる役割が増える、住まないときの住居の手入れ、ごみの収集、車が運転できないと不便といった回答があった。

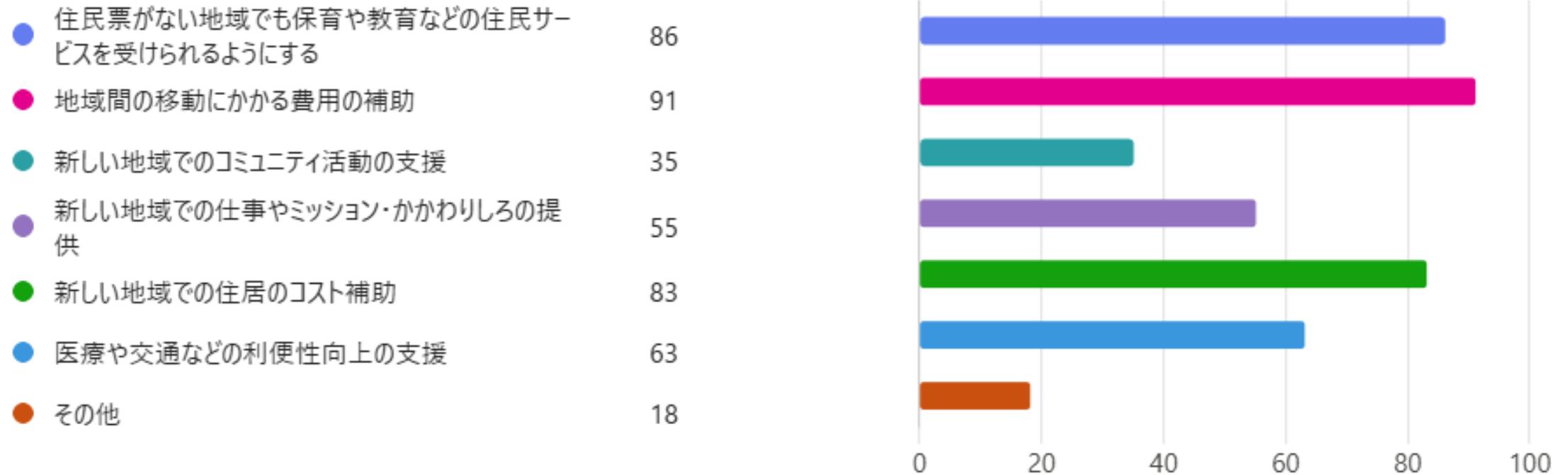
13. 二地域居住等に関心がない理由 (回答者数8,複数選択可)

- 住民票がない地域では保育や教育などの住民サービスが受けられない 1
- 地域間を移動する際にお金や時間・体力がかかる 5
- 新しい地域のコミュニティに溶け込みにくい 3
- 新しい地域での仕事やミッション・かかわりしろなどが見つけにくい 2
- 新しい地域での住居のコストがかかる・みつけにくい 2
- 医療や交通などの利便性が低い 2
- その他 2



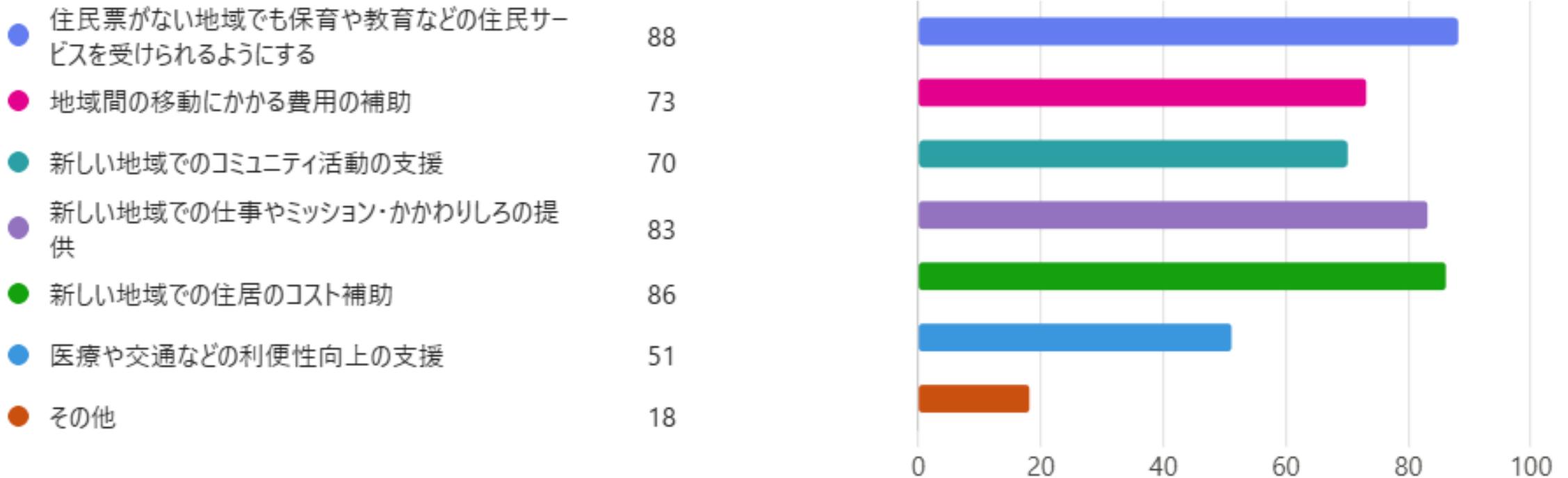
その他としては、「家事をする範囲が増える」、「ひとつの場所を深掘りしてゆくことの方が性に合っている」といったコメントがあった。

14. 二地域居住の課題・不安に対応して 国が期待される支援 (回答者数161,複数選択可)



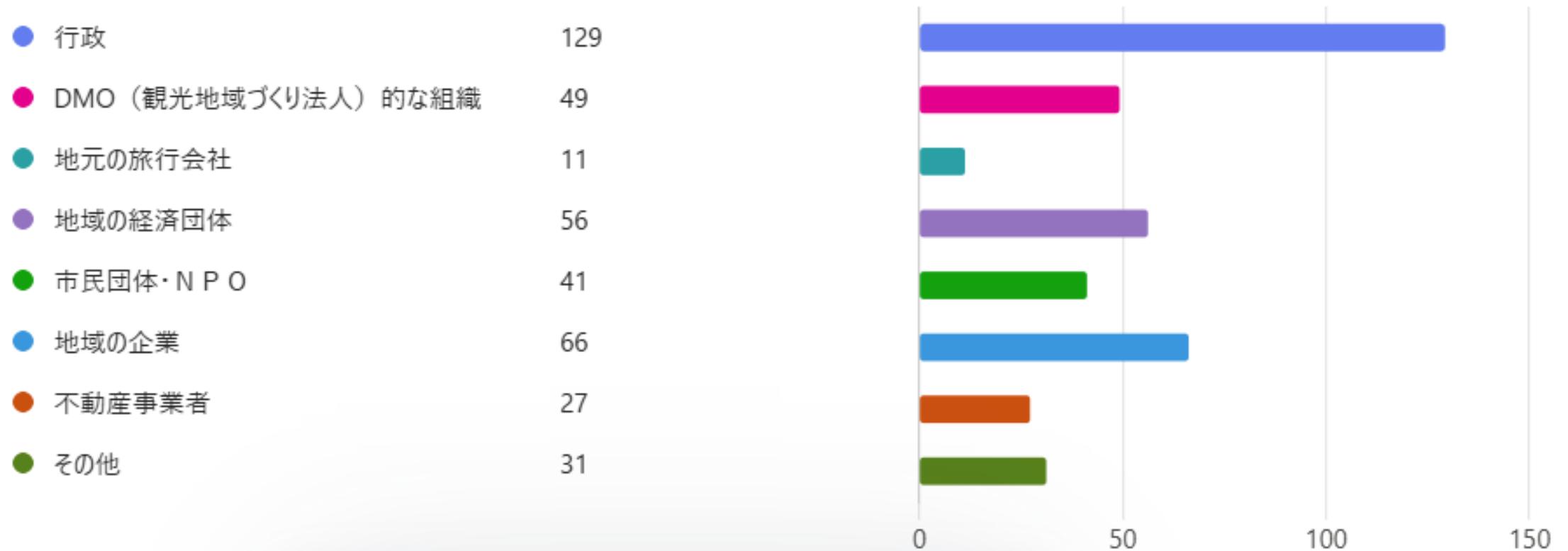
その他としては、二地域居住等のメリットの打ち出し、行政におけるオンライン手続の推進、二地域居住等先と利用者の関係の整理（ふるさと住民登録制度、ふるさと納税制度の活用等の税制等）、地方銀行の口座作成のハードル軽減、受入側の地域住民の意識醸成、リモートワークやパートタイム労働など労働市場を柔軟にする改革のほか、政府として全方位的な支援は無理との意見や自治体ではなくローカルスタートアップに直接支援すべきとの回答もあった。

15. 二地域居住の課題・不安に対応して 受け入れに関心のある地方自治体が期待される支援 (回答者数161,複数選択可)



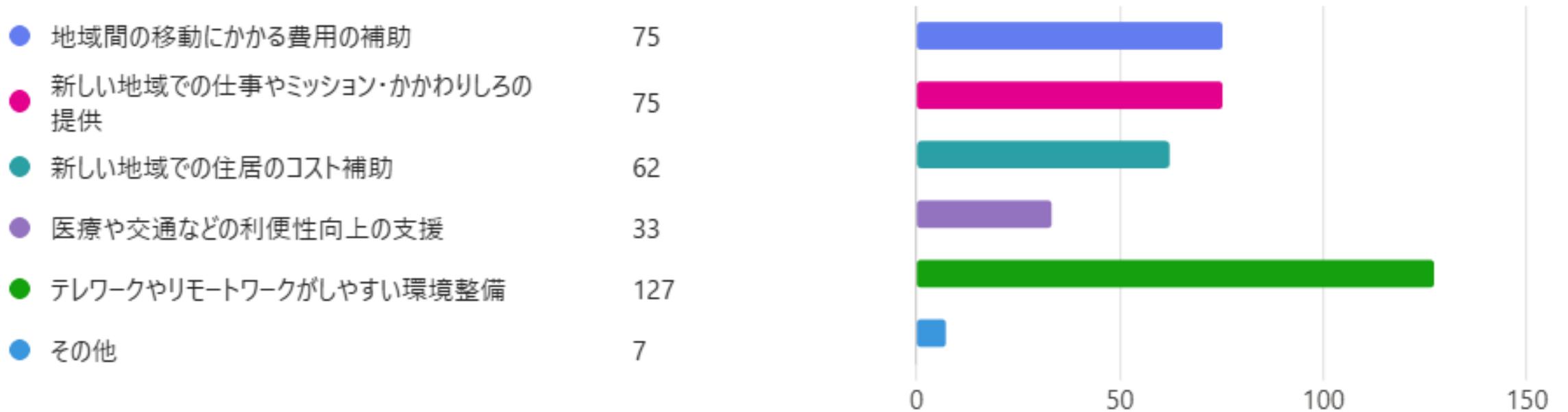
その他としては、二地域居住等に取り組む意味の整理、準備段階からの支援、二地域居住者と住民の交流促進、二地域居住者等の登録制度、コミュニティマネージャーの確保、地域おこし協力隊の活用、通信インフラの整備、移動手段の提供、自治体として出来ること出来ないことの明確化のほか、税金を払っていない地域のサポートを受けることに違和感を感じるとの回答もあった。

16. 受け入れに関心のある地方自治体が期待される 支援の担い手 (回答者数161,複数選択可)



その他としては、一律に決めるべきではない、個人（マンツーマンの対応）、住民ボランティア、中間支援組織、民間主導の新たな組織、ステークホルダー全て、二拠点居住者本人のほか、「誰かが整えないと来ない人は消費側にしか回らない」といった回答もあった。

17. 二地域居住者の雇用主やビジネスパートナーに期待される支援 (回答者数161,複数選択可)

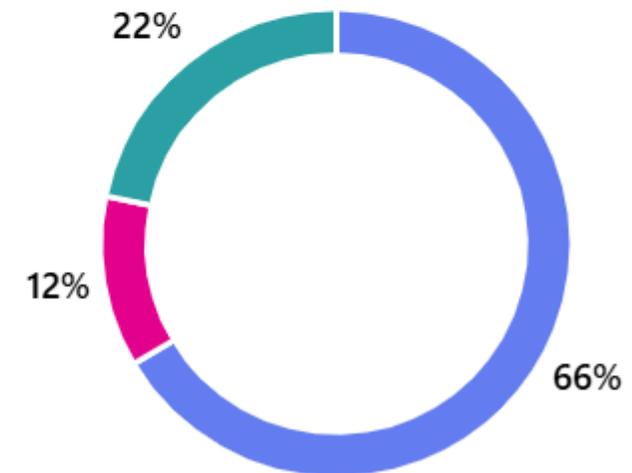


「テレワークやリモートワークがしやすい環境整備」がトップだった（79%）。
なお、その他として、「そもそも二地域居住者でも雇用可能なら、当然会社の制度整備をするはず。そうでない企業に、いちいち負担を求めない」「雇用主にとって多拠点居住を社員推奨する理由がない」といった回答もあった。

18. 二地域居住先におけるまとまった期間の仕事先 (回答者数161)

18. 二地域居住先の地域に5日から15日程度のまとまった期間稼働できる仕事先があったら、二地域居住等がしやすくなると思いますか？

● はい	107
● いいえ	19
● わからない	35

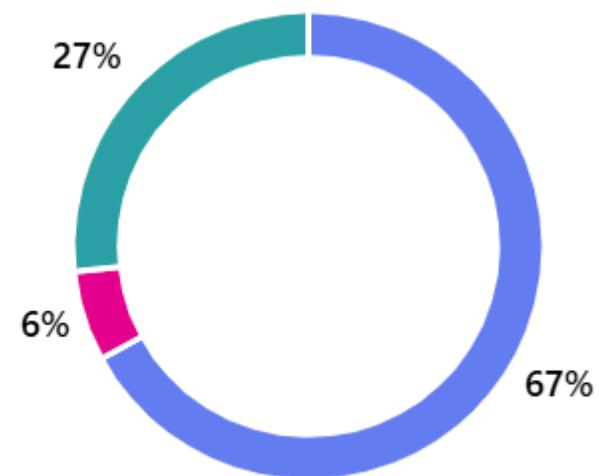


二地域居住先にまとまった期間稼働できる仕事先があったら、二地域居住等がしやすくなるとの回答は66%だった。

19. 「コミュニティ・マネージャー」付きのシェアハウス (回答者数161)

19. 二地域居住先の地域に、一軒家やホテル・旅館ではなく、二地域居住者と地域住民や企業・行政とのハブになる「コミュニティ・マネージャー」付きのシェアハウスがあれば、二地域居住等の促進につながるといいますか？

● はい	108
● いいえ	10
● わからない	43

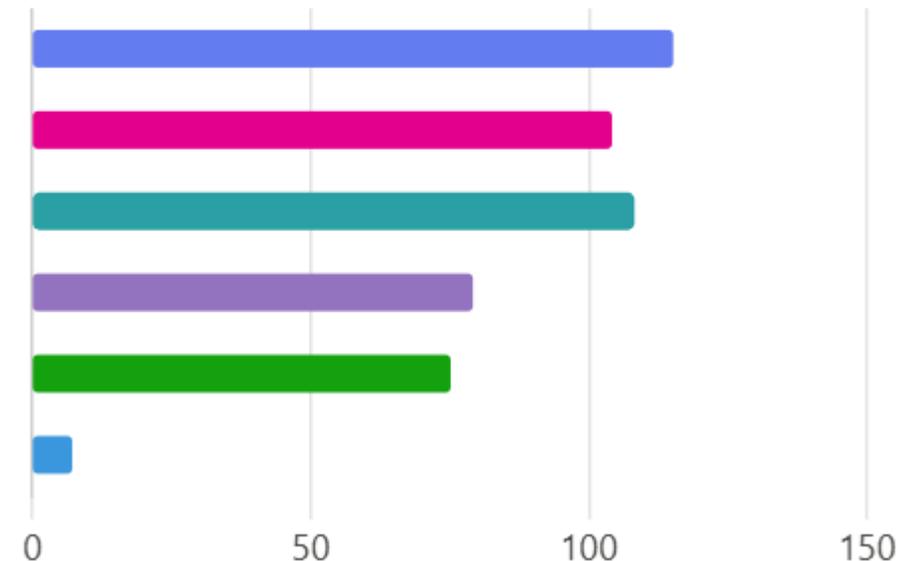


二地域居住者と地域住民や企業・行政とのハブになる「コミュニティ・マネージャー」付きのシェアハウスがあったら、二地域居住等の促進につながるとの回答は67%だった。

20. 二地域居住等に役立つ情報について (回答者数161)

20. 二地域居住・多地域居住を実現するために、どのような情報があれば役立つと思いますか？（複数選択可）

● 地域の住居情報	115
● 地域の仕事情報	104
● 地域のコミュニティ情報	108
● 地域の医療・教育情報	79
● 地域の交通情報	75
● その他	7

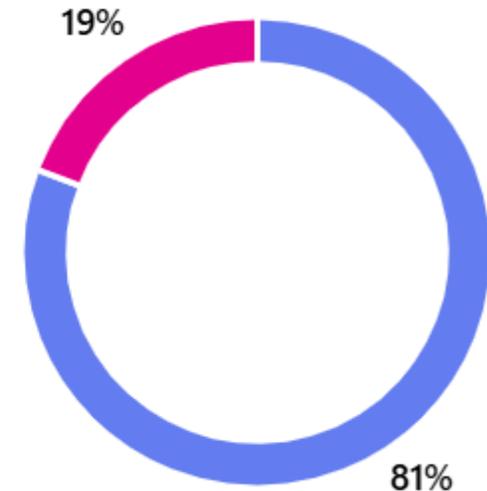


過半数の人が、「地域の住居情報」「地域のコミュニティ情報」「地域の仕事情報」を選択した。

21. 家族の納得・同意について (回答者数161)

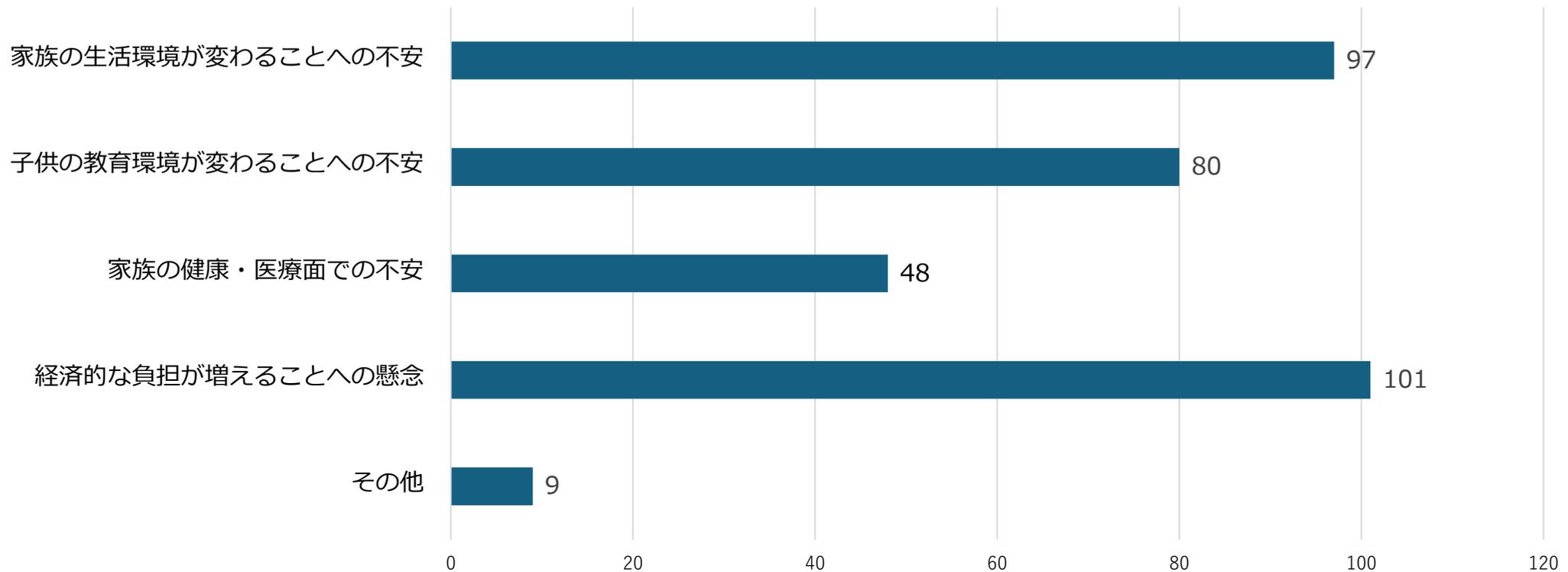
21. 二地域居住等について家族の納得・同意というハードルがあると思いますか？

● はい	130
● いいえ	31



81%の人が、二地域居住等について家族の納得・同意というハードルがあると回答した。

22. 家族の懸念事項について (回答者数161,複数回答可)



家族の納得・同意というハードルがある場合、どんな懸念があるからだと想定されるかとの問いに対しては、経済的な負担の増加（63%）、生活環境の変化（60%）、子どもの教育環境の変化（50%）が上位となった。²⁷

23. その他二地域居住等の推進に関する意見・要望（任意自由回答）

①基本的考え方

- 分散型社会の構築を図ることで、地方創生につながるとよい。
- 人口分散はもちろんだが、日本には未活用の資本がまだまだたくさん眠っている。その地域に関わり、発見する人がいれば、失われた伝統や文化の復活も夢ではない。
- 特定の地域の問題ではないので、国は掛け声だけでなく実効性のある施策に努めるべき。
- テレワークなどをどんどん推奨し、2拠点・3拠点で活躍できる若者が増えてほしい。
- なぜ二地域居住が必要なのかかわからない。
- 他の地域を知るきっかけになり、交流を行えるきっかけになる。
- 月に1週間から2週間、湯治生活をしている。かなりの充実と満足度。
- 地域に二地域居住者を受け入れたところ、新たな交流人口が増えるなどの効果が出ている。
- 進学や就職で流出する可能性のある世代が地域と都市部を行き来する施策として考えるべき。
- やりたい人が実現しやすい環境をコストを少なく構築すべき。
- やりたい人、受け入れたい地域だけがやるべきで、広く支援する必要はない。
- 特定のニーズ（保育、教育とか）にだけこたえることになる介入はあまりいらぬ。
- 単身者の税金が単身者にも恩恵を受けられるような政策であることを願う。
- 高齢者や単身者の事例も欲しい。
- 各個人にとって経済的で発展性があれば推進は爆発的に行われる。
- させるために税金を使うのではなくて、しても稼げる仕組みを作ること税金を投入すべき。

23. その他二地域居住等の推進に関する意見・要望（任意自由回答）

②当事者の個別事情

- 都市間の二地域にも需要があることを認識してほしい（例：東京⇔大阪など）。
- 家族の介護の問題で地元と首都圏、または全国各地を行き来している人に沢山出会う。
- 自らの希望として異なる二つの環境のなかで生活したいと考える人と、そうせざるを得ない人で、思いも求めるものも違う。その点区別して考える必要がある。現在、介護のために実質上二地域居住になっているが、仕事面でもそうならざるを得ない面があり、それぞれにおいて必要と思うものが変わる。
- （障害を持つ子どもの今後を考えると）医療福祉が主になるが、少しでも（子どもが将来住める地域の）選択肢が増えると安心。
- どちらかの地域に仕事があって、もう一つの地域ではリモートワークするという形なのか、どちらの地域でも別の仕事をする形なのかでも、全く異なる。
- 二地域居住について、なぜその地域なのかの理由と、わざわざ二拠点生活する地域の魅力を生活者自身が見出す必要がある。二地域居住を決断するまでのプロセスに、複数課題や優先順位があるので、解決を促す仕組みを丁寧にデザインする仕組みが必要。

23. その他二地域居住等の推進に関する意見・要望（任意自由回答）

③ 受入側の地域に望まれる対応

【受入側の意識醸成】

- 地域側の受け入れ姿勢は大事。
- 受け入れ先(滞在先)がヨソモノを歓迎するのは極めて重要。
- 「地域が元気になるためには異質な人たちが入ってくるのが当たり前。外から来た人たちを温かく支えていきたい」となるために、基礎自治体の手厚く支援できるような地域・基礎自治体の課題解決に一つ一つ取り組んでいくことが大事。
- 二地域居住促進施策の1丁目1番地はコミュニティ形成。
- デジタルノマドにどう対応するかという議論と同時並行で考えるべき部分も多々ある。
- 住みたい人の募集よりも、受け入れる地域の方の理解のための教育やイベントが必要。

【関係性の構築】

- 地域側でミッションや関わり代をどう作っていくかが課題。
- まずは所縁のある人たちがふるさとに改めてコミットしやすい環境を作ること。
- 見ず知らずの地域にいきなり伺うことは少なく、やはりその人がいるという地域に伺うことが多い。コミュニティマネージャーの担い手育成や行政からの補助が大事。
- ポイントは地域に根付いた自営業者、特に関係が作りやすい宿関連。ここでのおもてなしや深い人間関係がリピートのポイント。
- 関係人口としてコンスタントに「滞在」する人にも何らかの支援があればよい。

23. その他二地域居住等の推進に関する意見・要望（任意自由回答）

④ 政府の対応

【先行事例】

- 能登の復興計画とも合わせて、いち早く先行事例を策定。
- モデルケースやモデルケースを下支えする支援（金銭、交流、ミッション提供）。

【住民票・納税関係等】

- 住民票を二地域に分けることを可能にする。
- 住居、交通費等の補助を出して促進することには反対。ふるさと住民等として登録し税金を納める等もした上で行政サービスが受けられる、コミュニティ、住居、行政サービス等の情報が得やすいこと、施設は民間のシェアハウスや宿泊施設等を活用すること（行政が税金で赤字施設をつくらず、民業圧迫もしないこと）が重要。
- 制度面は行政で、費用負担や様々開発が必要なところは民間でいい。
- 二軒目の自宅にも住宅ローン控除を適用。

【教育制度】

- 二地域先に子供を連れて行きたいので、教育施設が使えると嬉しい。保育園等はまだ対応が可能と思うが、小学校になると難しさを感じる。小学教育を単位制にすれば可能かもしれないが、受け入れ先だけでなく、送り出し側の学校の理解や制度が必要。
- 子供の教育の質を学校依存ではなく、地域や家庭でも担保できるようにする。

【その他制度改革】

- 給与指標を勤務日ベースから業務結果ベースに変える（裁量労働制の対象職種の拡大）。
- 時間に縛られないジョブ型雇用の推進に向け就業規則の例文を整備。
- 空き家を行政などが借り上げ、企業に貸し出しするシステムの構築。
- 高速料金の廉価化。